

長野県と株式会社商工組合中央金庫は 包括連携協定を締結しました

長野県(知事:阿部 守一)と株式会社商工組合中央金庫(本社:東京都中央区、代表取締役社長:関根 正裕、以下「商工中金」)は、以下のとおり包括連携協定を締結しました。

1 締結日

令和8年(2026年)9月3日(木)

2 協定の目的

両者が相互に緊密な連携及び協力を図り、商工中金の全国ネットワークを活用した県内企業の成長支援、域外需要の獲得及び新たな事業機会の創出を促進することにより、地域経済の維持・発展に寄与することを目的としています。

3 連携事項

- (1) 産業クラスターの形成(地域未来戦略)に関すること
- (2) AI・DX・デジタル活用による県内企業の生産性向上に関すること
- (3) スタートアップ及び新事業創出の支援に関すること
- (4) 脱炭素化・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進に関すること
- (5) 県内企業の成長を支える県外・海外展開の促進及び取引適正化に関すること
- (6) 事業承継・M&A支援による企業成長と地域経済の維持に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要と認められること

※各項目における主な内容は別紙をご参照ください。

4 協定の有効期間

協定締結の日から 令和11年(2029年)3月31日まで

5 その他

- ・商工中金によるプレスリリースは、以下URLをご覧ください。

【https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_260903_01.pdf】

- ・県が締結した包括連携協定としては、企業では35件目(うち、金融機関では4件目)、大学等を合わせると48件目です。